

先週(12月16日~12月20日)のグローバルREIT市場の動き

先週のグローバルREIT市場は前週末比で▲3.7%となりました。米国で利下げペース減速の可能性が示唆されたことなどが嫌気されました。

- 米国REITは前週末比で下落しました。FOMC(連邦公開市場委員会)で、0.25ポイントの追加利下げが決定されました。しかし、会合参加者の見通し(中央値)で、2025年の利下げ回数が2回にとどまったほか、FRB(連邦制度理事会)議長の会見でも利下げペース減速の可能性が示唆され、長期金利が上昇したことなどが、REIT相場の重石となりました。
- 日本REITは前週末比で下落しました。日銀による追加利上げへの警戒感などから、REIT価格は19日にかけてジリ安の動きが続きました。しかしその後、3会合連続となる政策金利据え置きが発表されたほか、日銀総裁が追加利上げに慎重な姿勢を示したことで、早期利上げ観測が後退し、長期金利が低下しました。これを受け、20日のREIT価格は上昇に転じ、週間では小幅の下落にとどまりました。
- 香港REITは前週末比で下落しました。中国政府の景気刺激策の詳細が公表されないことや、来年の米利下げペース減速懸念などが嫌気されました。

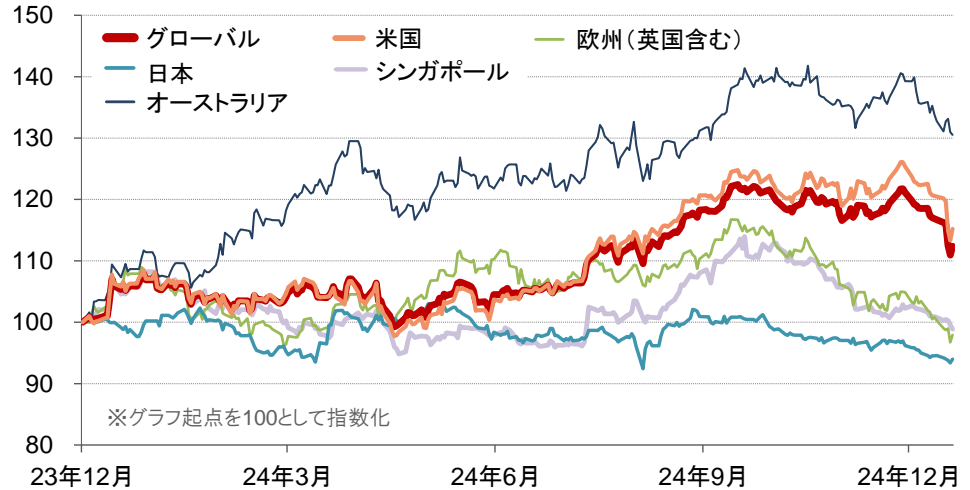
各国・地域別のREIT市場および為替の動き

● 2024年12月20日時点(1週間前=12月13日、3か月前=9月20日、6か月前=6月20日、1年前=2023年12月20日、3年前=2021年12月20日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

国・地域	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
グローバル	726.15	▲ 3.7	▲ 7.3	6.8	6.8	▲ 3.8
米国	1,814.20	▲ 4.4	▲ 6.5	9.6	9.6	▲ 2.4
カナダ	1,266.27	▲ 2.1	▲ 13.8	8.0	2.2	▲ 13.0
欧州(ユーロ圏)	551.59	▲ 1.7	▲ 12.3	▲ 4.0	▲ 4.3	▲ 7.2
英国	73.97	▲ 2.9	▲ 16.4	▲ 11.5	▲ 14.0	▲ 31.0
日本	486.82	▲ 0.6	▲ 6.4	▲ 3.9	▲ 5.3	▲ 9.1
香港	499.87	▲ 4.2	▲ 14.1	7.1	▲ 17.5	▲ 40.5
シンガポール	662.45	▲ 1.9	▲ 10.8	2.9	▲ 5.4	▲ 11.2
オーストラリア	1,229.19	▲ 1.7	▲ 7.1	5.3	19.2	10.9

各国・地域のREIT価格の推移

● 期間: 2023年12月初~2024年12月20日 ※休場の場合は、直前の営業日のデータを使用



※グラフ起点を100として指数化

為替(対円)	先週末	騰落率(%)				
		週間	3か月	6か月	1年	3年
米ドル	156.31	1.7	8.7	▲ 1.6	8.9	37.6
カナダ・ドル	108.84	0.8	2.6	▲ 6.3	1.3	24.0
ユーロ	163.12	1.1	1.6	▲ 4.1	3.8	27.3
英ポンド	196.65	1.4	2.6	▲ 2.2	8.4	31.1
香港ドル	20.12	1.8	8.9	▲ 1.2	9.4	38.1
シンガポール・ドル	115.38	1.3	3.5	▲ 1.7	7.1	38.8
オーストラリア・ドル	97.81	0.0	▲ 0.1	▲ 7.5	1.2	21.1

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

- 当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。
- ラサール インベストメント マネジメント セキュリティーズからの情報および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
- 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。